

資料

「企業短期経済観測調査」（平成6年5月）の結果

調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査	712社（回答率100%）
全国企業短期経済観測調査	9,976社（回答率93.6%）

（概況）

主要企業の業況判断は、製造業、非製造業とも改善を示し、先行きにかけても、引き続き持ち直しが見込まれている。

製品需給についてみると、生産調整効果や一部個人消費、輸出等最終需要の回復傾向を背景に、需給判断の「供給超」幅および製商品・流通在庫判断の「過大」超幅が縮小した。もっとも、仕入、製品価格は軟調地合いを続けている。雇用、生産設備面に関する判断についてはこれまでのリストラ努力による調整の進展等から、過剰感が高水準ながら頭打ちとなっている。この間、中小企業の業況感も主要企業と同様に改善した。

こうした状況下、主要企業の6年度事業計画をみると、売り上げは、前回調査と同様にほぼ前年度比横這いの計画となっているが、収益は固定費や原材料費の削減効果の拡大見通し等から前回調査比幾分上方修正され、製造業を中心に小幅増益の計画となっている。もっとも、売上高経常利益率は引き続き低い水準にある。

この間、設備投資計画については、電気機械等製造業の一部で増額されたものの、足元

の設備の過剰感や収益環境の厳しさを背景に下方修正の動きもみられる。このため、全体では前回調査比概ね横這いとなり、また、前年度比では小幅ながら3年連続の減少計画となっている。

企業金融については、借入金利水準判断が長期プライムレートの引き上げから小幅「上昇」超に転じた一方、金融機関の貸出態度判断は、引き続き緩和の方向にある。また、手元流動性比率もほぼ横這い圏内の推移を辿っている。こうした状況下、資金繰り判断は、「楽である」超幅を拡大している。

1. 主要企業

（業況判断）

主要企業・製造業の業況判断は、一部個人消費や輸出の持ち直し傾向、在庫調整の進捗、リストラによる収益回復期待等を背景に、現状「悪い」超△50%と前回（△56%）比かなりの改善をみた（前回比改善は元年5月調査以来5年ぶりのこと）。また、先行き夏場にかけても、△42%と業況持ち直しが予想されている。

足元の業況判断を業種別にみると、素材業種

($\Delta 60\%$ 、前回 $\Delta 64\%$)では、化学(リストラによる収益好転)、石油精製(ガソリン販売増)、鉄鋼(公共事業用配管パイプ出荷増)、非鉄(家電等向け出荷持ち直し)等が業況感を好転させた一方、繊維、紙パ、窯業では、価格、数量面の低迷基調持続から前回比横這いとなっている。

一方、加工業種($\Delta 41\%$ 、前回 $\Delta 48\%$)では、電気機械(半導体、液晶等の出荷増)が前回に引き続き業況感を好転させたほか、金属製品(飲料缶の持ち直し)、一般機械(対米輸出増)、精密機械(半導体製造装置の出荷増)等でも「悪い」超幅が縮小した。この間、自動車は横這いの動きとなっている。

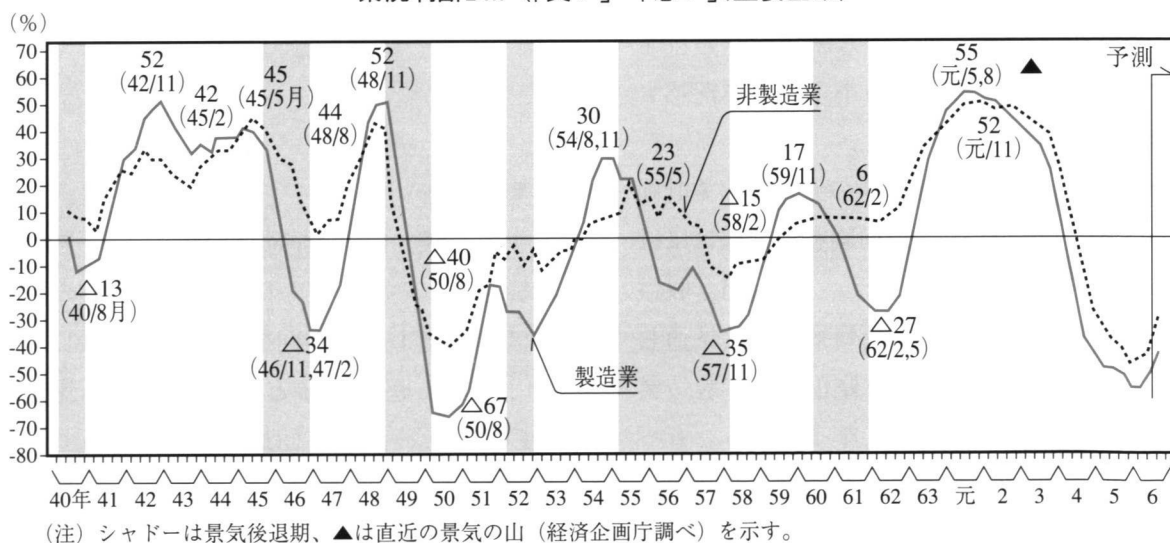
先行きについてみると、造船・重機、石油精製が慎重な見方となっているほか、鉄鋼も足元比横這いの見通しとなっているが、その他大方の業種では末端需要の持ち直しによる

需給バランスの改善や収益の好転期待を背景に、「悪い」超幅の縮小を予想している。

非製造業の業況判断は、前回ほぼ横這いの推移(1%ポイントの「悪い」超幅縮小)を示したあと、今回は現状「悪い」超 $\Delta 42\%$ (前回 $\Delta 46\%$)と製造業と同様に持ち直しに転じている。また、先行きについても $\Delta 30\%$ と改善が予想されている。

足元の業況判断を業種別にみると、商社、リース、電力・ガスが前回並みの「悪い」超幅で推移ないし幾分「悪い」超幅を拡大させている。これに対し、不動産(マンション販売好調)、小売(客足の回復)が前回に引き続き「悪い」超幅を縮小させたほか、建設(官公需の増加や資材価格の低下)、運輸(家電製品等の荷動き持ち直し)、サービス(広告、システム関連の受注増)でも久方ぶりに業況感を好転させている。

業況判断D.I. (「良い」-「悪い」、主要企業)



先行きにかけては、建設、電力・ガスが足元比ほぼ横這いの推移を予想しているが、その他の業種では住宅投資の堅調持続予想や

個人消費全般の回復期待等を背景に、業況持ち直しを見込んでいる。

主要企業の業況判断

(「良い」－「悪い」回答社数構成比 %、() 内は1期前調査時予測)

		5年5月	8月	11月	6年2月	5月	(予測) 9月まで			5年5月	8月	11月	6年2月	5月	(予測) 9月まで
製造業	良い	5	4	3	3	(3)	4	非製造業	良い	5	5	3	3	(2)	3
	さほど良くない	41	41	38	38	(44)	42		さほど良くない	52	49	47	48	(56)	52
	悪い	54	55	59	59	(53)	54		悪い	43	46	50	49	(42)	45
	D.I. 「良い」-「悪い」	(△41)	(△37)	(△40)	(△51)	(△50)	△42		D.I. 「良い」-「悪い」	(△31)	(△31)	(△30)	(△41)	(△40)	△30
	素材種	(△50)	(△46)	(△47)	(△59)	(△58)			建設					(△42)	
	加工業種	(△33)	(△29)	(△33)	(△44)	(△41)			不動産					(△40)	
	業種別	△40	△42	△49	△48	△41	△31		商社					(△32)	
	繊維	△64	△69	△77	△79	(△72)	△64		小売					(△49)	
	紙パ	△85	△85	△83	△83	(△67)	△75		運輸・通信					(△32)	
	化学	△51	△49	△55	△59	(△51)	△48		D電力					(△11)	
業種別判断	石油精製	10	10	10	10	(0)	0	業種別判断	ガス					(20)	
	窯業	△47	△47	△47	△47	(△47)	△42		サービス	0	20	20	20	0	△20
	鉄鋼	△88	△92	△88	△88	(△88)	△84		リース	△47	△50	△61	△63	(△57)	△42
	非鉄	△62	△62	△62	△67	(△57)	△38			△60	△60	△67	△67	(△53)	△40
	食料品	7	4	△10	△10	(△13)	△3		(備考)						
	金属製品	△29	△29	△29	△29	(△29)	△22		素材・加工業種別区分は次による。						
	一般機械	△51	△52	△61	△61	(△59)	△44		素材業種：繊維、紙パ、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄。						
	電気機械	△59	△61	△63	△53	(△35)	△26		加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。						
	造船・重機	50	33	16	0	(△17)	△17								
	自動車	△54	△61	△64	△68	(△57)	△46								
	精密機械	△64	△64	△73	△73	(△64)	△55								

(売り上げ)

製造業の売上動向をみると、4年度（前年度比 $\Delta 3.1\%$ ）、5年度（同 $\Delta 5.8\%$ ）と2年連続して減収となったあと、6年度は前年度比 $+0.3\%$ （前回調査比修正率 $\Delta 0.6\%$ ）とほぼ横這いの計画となっている。もっとも、半期別には5年度下期をボトムに緩やかな回復が

見込まれている（季節調整済前期比：6年度上期 $+1.2\%$ 、下期 $+1.7\%$ ）。

6年度の売り上げを輸・内需別にみると、内需（前年度比 $+0.8\%$ 、前回調査比修正率 $\Delta 1.2\%$ ）については、鉄鋼、造船・重機等が民間設備投資の低迷や製品価格の下落懸念から小幅ながら引き続き前年度比減少を予想

主要企業・製造業の売り上げ

（前期比<半期は季節調整済>増減（ Δ ）率 %、修正率は2月調査比 %、（ ）内は前年同期比増減（ Δ ）率 %）

	5年度		(予測) 6年度		5年度			(予測) 6年度		(予測)	
	修正率		修正率		上期	下期	修正率	上期	修正率	下期	修正率
製 造 業	$\Delta 5.8$	$\Delta 0.5$	0.3	$\Delta 0.6$	$\Delta 3.4$ ($\Delta 5.5$)	$\Delta 2.8$ ($\Delta 6.1$)	$\Delta 1.0$	$\Delta 1.2$ ($\Delta 2.4$)	$\Delta 1.2$	(1.7 2.9)	$\Delta 0.1$
素 材 業 種	$\Delta 7.7$	$\Delta 0.9$	$\Delta 0.5$	$\Delta 1.8$	$\Delta 3.6$	$\Delta 4.6$	$\Delta 1.7$	0.7	$\Delta 2.4$	1.5	$\Delta 1.2$
加 工 業 種	$\Delta 4.8$	$\Delta 0.3$	0.7	$\Delta 0.1$	$\Delta 3.3$	$\Delta 1.9$	$\Delta 0.7$	1.4	$\Delta 0.6$	1.8	0.4
内 需	$\Delta 5.5$	$\Delta 0.7$	0.8	$\Delta 1.2$	$\Delta 2.9$	$\Delta 3.0$	$\Delta 1.4$	1.4	$\Delta 1.6$	1.7	$\Delta 0.7$
うち 化 学	$\Delta 3.7$	$\Delta 1.1$	0.7	$\Delta 1.5$	$\Delta 1.1$	$\Delta 2.9$	$\Delta 2.1$	1.6	$\Delta 2.0$	1.1	$\Delta 1.0$
石油精製	$\Delta 9.1$	$\Delta 0.6$	$\Delta 2.2$	$\Delta 3.4$	0.0	$\Delta 11.3$	$\Delta 1.2$	2.6	$\Delta 4.4$	$\Delta 1.4$	$\Delta 2.5$
鉄 鋼	$\Delta 11.5$	$\Delta 0.8$	$\Delta 3.8$	$\Delta 2.5$	$\Delta 6.5$	$\Delta 5.2$	$\Delta 1.6$	$\Delta 4.1$	$\Delta 3.3$	2.7	$\Delta 1.8$
非 鉄	$\Delta 9.5$	$\Delta 0.7$	0.5	$\Delta 1.6$	$\Delta 7.1$	$\Delta 3.2$	$\Delta 1.3$	1.7	$\Delta 1.8$	1.6	$\Delta 1.5$
食 料 品	$\Delta 0.4$	$\Delta 0.1$	2.4	0.1	1.6	$\Delta 1.2$	$\Delta 0.2$	1.8	$\Delta 0.1$	0.8	0.2
金属製品	$\Delta 3.4$	$\Delta 0.4$	1.0	0.5	$\Delta 2.3$	$\Delta 1.0$	$\Delta 0.8$	$\Delta 0.8$	$\Delta 1.4$	3.5	2.5
一般機械	$\Delta 6.4$	$\Delta 0.4$	0.9	$\Delta 1.0$	$\Delta 5.5$	2.1	$\Delta 0.7$	$\Delta 1.9$	$\Delta 2.0$	4.7	$\Delta 0.1$
電気機械	$\Delta 2.9$	$\Delta 0.3$	1.0	$\Delta 0.3$	$\Delta 2.2$	0.3	$\Delta 0.6$	0.6	$\Delta 0.8$	2.0	0.1
自 動 車	$\Delta 7.8$	$\Delta 1.2$	2.3	$\Delta 1.0$	$\Delta 5.2$	$\Delta 4.6$	$\Delta 2.3$	1.6	$\Delta 1.2$	5.1	$\Delta 0.8$
輸 出	$\Delta 6.8$	0.3	$\Delta 1.6$	1.4	$\Delta 5.4$	$\Delta 2.1$	0.7	0.4	0.5	1.7	2.3
うち 鉄 鋼	$\Delta 6.1$	1.8	$\Delta 0.5$	5.5	$\Delta 4.0$	$\Delta 0.9$	3.6	1.2	6.9	2.7	4.2
一般機械	$\Delta 10.8$	0.7	0.4	$\Delta 2.7$	$\Delta 14.1$	5.5	1.4	$\Delta 2.6$	$\Delta 4.3$	5.0	$\Delta 1.1$
電気機械	$\Delta 3.4$	1.2	0.8	2.1	$\Delta 4.2$	3.5	2.5	2.5	0.2	0.7	4.0
造船・重機	9.1	1.4	5.4	2.9	6.3	9.9	2.4	$\Delta 13.8$	4.1	27.5	2.1
自 動 車	$\Delta 9.4$	$\Delta 0.7$	$\Delta 5.4$	0.7	$\Delta 4.7$	$\Delta 10.2$	$\Delta 1.6$	1.1	0.6	$\Delta 1.6$	0.8
精密機械	$\Delta 4.4$	0.2	0.9	0.5	$\Delta 7.9$	1.4	0.4	$\Delta 0.4$	$\Delta 2.8$	4.9	3.7

している。これに対し、繊維、化学、金属製品、電気機械、一般機械、自動車等多くの業種では公共工事、住宅建設関連出荷の底固さや乗用車、家電販売をはじめとする個人消費の回復を見込み、前年度比微増ないしは小幅増加の計画となっている。

一方、輸出（円ベース）は、米国や中国をはじめとする需要の好調から前回調査比幾分上方修正（修正率+1.4%）され、前年度比でも△1.6%と5年度（△6.8%）に比べマイナス幅が縮小している。業種別では、自動車が現地生産シフトの拡大から△5%方の減少計画となっているものの、化学、鉄鋼、電気機械、精密機械ではほぼ前年度比横這いの計画となっている。なお、製造業の輸出計画の想定レートは106円／ドル程度となっている。

また、非製造業の6年度売り上げも、前年度比△0.2%（前回調査比修正率△0.4%）とこれまでの減少傾向（4年度△3.7%、5年度△5.2%）に歯止めがかかる姿となっている。半期別にも、概ね横這い圏内の推移が見込まれている（季節調整済前期比：上期+0.4%、下期+0.1%）。

業種別には、建設、リースが民間設備投資の低迷基調を背景に、2年連続の前年度比減少を予想している一方、小売、サービス、運輸等では、個人消費の持ち直しによる客足の増加、荷動きの活発化に期待し、前年度比小幅増収の計画となっている。この間、電力・ガスでは、引き続き底固い伸びが見込まれている。

主 要 企 業 ・ 非 製 造 業 の 売 り 上 げ

（前期比＜半期は季節調整済＞増減（△）率 %、修正率は2月調査比 %、（ ）内は前年同期比増減（△）率 %）

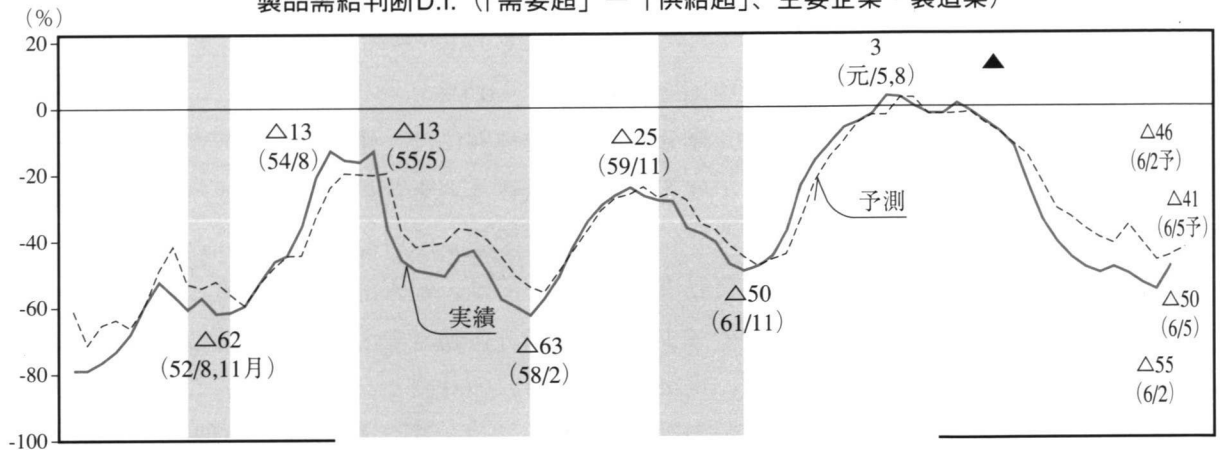
	5年度		(予測) 6年度		5年度			(予測) 6年度		(予測)	
		修正率		修正率	上 期	下 期	修正率	上 期	修正率	下 期	修正率
非 製 造 業	△ 5.2	0.9	△ 0.2	△ 0.4	△ 3.6 (△ 6.7)	0.0 (△ 3.7)	1.7	0.4 (△ 0.6)	△ 0.5	0.1 (0.3)	△ 0.2
うち建設	△ 3.3	△ 0.6	△ 4.1	△ 0.9	△ 1.1	△ 3.1	△ 1.0	△ 3.2	△ 0.4	△ 1.2	△ 1.3
不動産	△ 5.0	△ 3.0	0.4	△ 2.1	△ 9.2	△ 2.7	△ 5.6	△ 1.6	△ 2.9	13.2	△ 1.4
商 社	△ 7.3	1.6	△ 0.4	△ 0.6	△ 5.0	0.4	3.2	0.5	△ 1.0	0.8	△ 0.1
小 売	△ 3.1	△ 0.2	4.7	1.0	△ 1.5	△ 0.5	△ 0.4	4.2	1.5	1.1	0.4
運 輸	△ 1.7	0.0	1.3	0.1	△ 2.0	1.8	0.0	0.5	0.3	1.0	△ 0.1
電力・ガス	1.1	0.4	1.9	△ 0.2	△ 1.3	2.6	0.7	△ 0.3	△ 0.6	3.4	0.3
サービス	△ 2.9	0.3	1.5	0.0	△ 0.9	0.3	0.7	△ 0.5	0.0	1.7	0.1
リ ー ス	△ 3.1	1.2	△ 3.7	△ 3.2	—	—	2.0	—	△ 2.7	—	△ 3.7

(製品需給・在庫・価格判断)

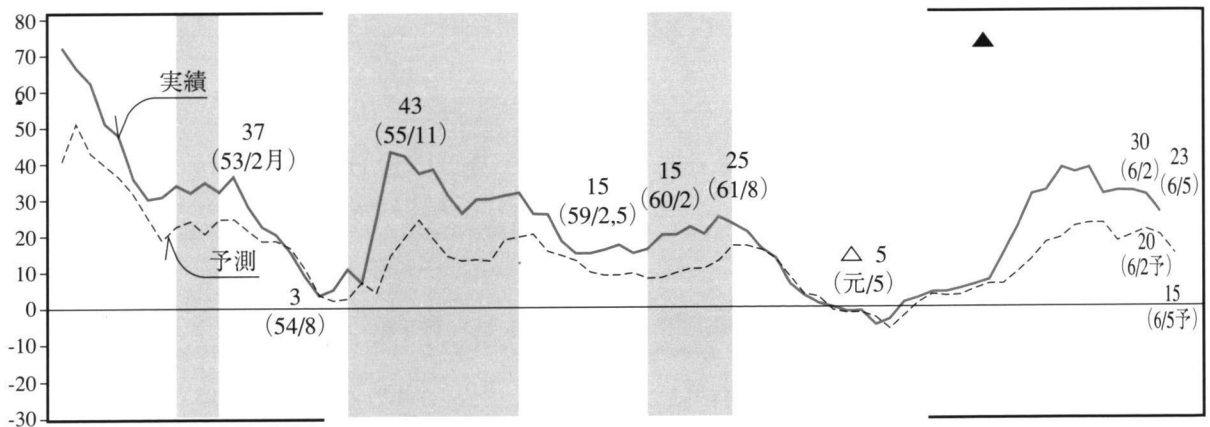
製品需給判断(製造業、「需要超」－「供給超」)は、現状△50%と前回(△55%)に

比べ「供給超」幅が縮小し、また、先行きについても△41%と需給バランスの改善が見込まれている。

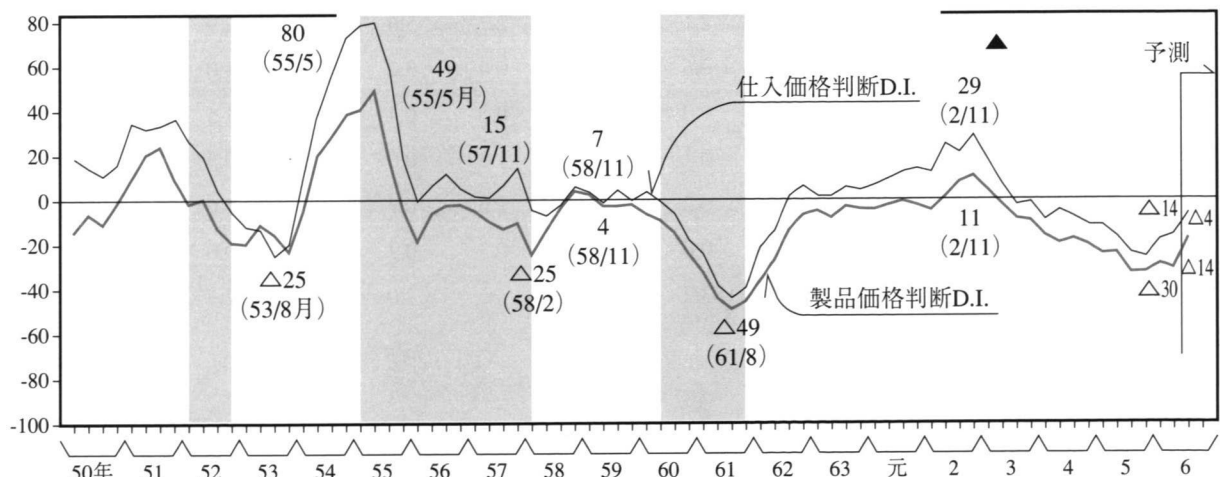
製品需給判断D.I. (「需要超」－「供給超」、主要企業・製造業)



製品在庫判断D.I. (「過大」－「不足」、主要企業・製造業)



製品価格・仕入価格判断D.I. (「上昇」－「下落」、主要企業・製造業)



(注) シャドーは景気後退期、▲は直近の景気の山(経済企画庁調べ)を示す。

現状の判断を業種別にみると、鉄鋼、一般機械、造船・重機では前回調査比横這いとなったものの、その他の多くの業種では、減産効果等による在庫調整の進捗（化学、非鉄）、公共事業・住宅関連の出荷増（窯業）、一部商品の売れ行き好調（電気機械、自動車）、中国向け輸出の増加（繊維）等を背景に「供

給超」幅が縮小した。

この間、海外における製品需給に関する判断（「需要超」－「供給超」）も改善をみている（現状△34%、前回△39%）。

製品在庫判断（メーカー段階、「過大」－「不足」）は、前3回の調査においては概ね横這い圏内の推移となっていたが、現状23%

主要企業・製造業の製品需給関連指標

（回答社数構成比 %、（ ）内は2月調査時予測）

	5年5月	8 月	11 月	6年2月	5 月	(予測) 9月まで
製品需給判断 D.I. （「需要超」－「供給超」）	△49	△51	△54	△55	(△46) △50	△41
素 材 業 種	△58	△62	△65	△67	(△54) △59	△49
加 工 業 種	△39	△40	△43	△44	(△39) △42	△33
製品在庫判断 D.I. （「過大」－「不足」）	31	32	32	30	(20) 23	15
素 材 業 種	40	41	39	36	(25) 28	20
加 工 業 種	23	23	26	23	(13) 17	10
製品流通在庫判断 D.I. （「過大」－「不足」）	39	40	44	42	(31) 38	28
素 材 業 種	48	49	51	48	(37) 43	34
加 工 業 種	30	30	38	35	(24) 32	22
仕入価格判断 D.I. （「上昇」－「下落」）	△16	△23	△25	△16	(△ 6) △14	△ 4
素 材 業 種	△26	△36	△37	△24	(△ 7) △18	0
加 工 業 種	△ 8	△10	△12	△ 9	(△ 5) △11	△ 7
製品価格判断 D.I. （「上昇」－「下落」）	△23	△32	△32	△29	(△15) △30	△14
素 材 業 種	△34	△48	△47	△38	(△15) △36	△ 9
加 工 業 種	△12	△17	△18	△20	(△16) △23	△18

(前回30%)と「過大」超幅が5年5月調査以来1年ぶりにかなりの縮小をみた。業種別にみても、鉄鋼、金属製品を除く大方の業種で縮小した。また、流通在庫判断についても同様に現状38%(前回42%)と「過大」超幅が縮小している(素材業種、加工業種とも縮小)。なお、先行きについては、これまでと同様に過大感の後退が見込まれている(製品在庫判断15%、流通在庫判断28%)。

価格に関する判断(「上昇」-「下落」)をみると、仕入価格は、原油(円換算ベース)のほか、鋼材スクラップ、石炭、鉄鉱石、輸入粗糖等が低下をみたため、全体では足元△14%(前回△16%)と「下落」超を続けている。なお、先行きについては原油価格の上昇予想等から△4%と「下落」超幅がやや小幅になる見通しとなっている。

この間、製品価格についても、化学製品、板紙、鋼材、ガラス、セメント、自動車部品、工作機械等広範な品目で低下がみられたこと

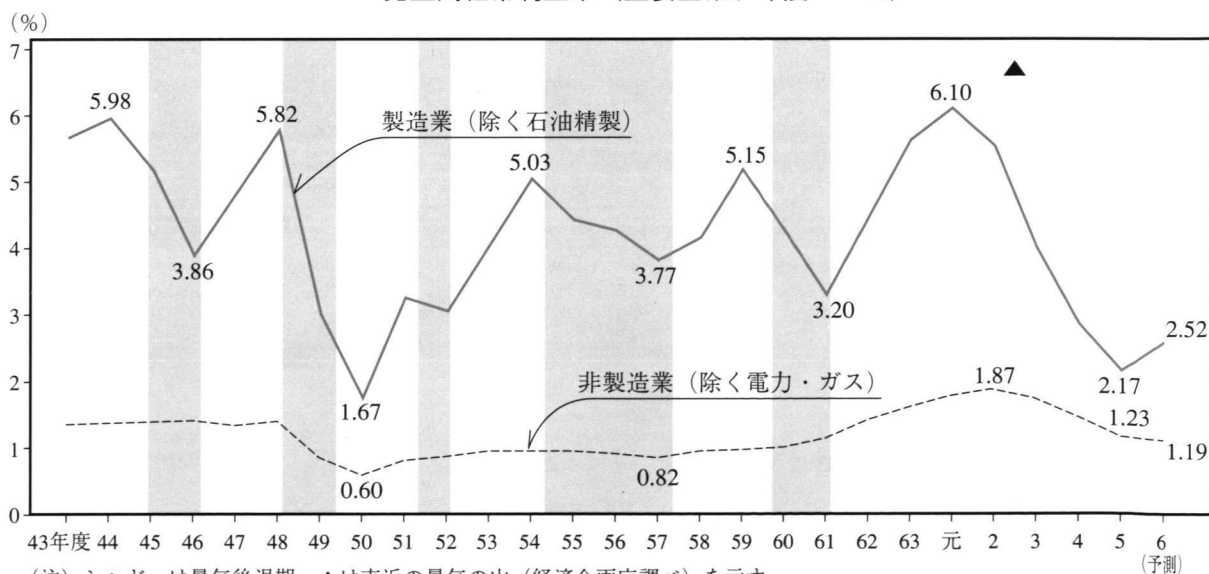
から、全体では足元△30%(前回△29%)と引き続き大幅な「下落」超となった。また、先行きについても△14%と軟調傾向持続が予想されている。

(企業収益)

製造業(除く石油精製)の6年度経常利益は、電気機械、化学、造船・重機等を中心に前回調査比上方修正され(修正率+7.2%)、前年度比では+16.8%と元年度以来5年ぶりの増益計画となっている(半期別には、特に下期に回復を予想<前年同期比:上期+2.5%、下期+29.6%>)。この間、6年度の売上高経常利益率は、2.52%(上期2.17%、下期2.85%)と5年度2.17%(上期2.07%、下期2.26%)に比べ改善が見込まれているが、過去と比較するとなお低い水準にある。

6年度の収益動向を素材・加工業種別にと、素材業種(前年度比+10.4%)では、繊維、紙パ、化学、非鉄が数量、価格両面の

売上高経常利益率(主要企業、年度ベース)



主 要 企 業 の 経 常 利 益

(前年同期比増減(△)率 %、()内は
売上高経常利益率 %、修正率は2月調査比 %)

	5年度		(予測)	6年度		5年度			(予測)	(予測)	
	5年度	修正率	6年度	修正率	上期	下期	修正率	6年度	修正率	下期	修正率
製 造 業	(2.20) △26.3	(0.07) 2.7	(2.52) 14.9	(0.18) 6.9	(2.07) △33.1	(2.32) △19.0	(0.13) 5.2	(2.18) 2.6	(△0.02) △ 2.0	(2.83) 25.7	(0.35) 14.3
除く石油精製	(2.17) △28.1	(0.06) 2.2	(2.52) 16.8	(0.18) 7.2	(2.07) △35.0	(2.26) △20.6	(0.11) 4.3	(2.17) 2.5	(△0.04) △ 2.9	(2.85) 29.6	(0.39) 15.6
素材業種	(1.98) △43.4	(△0.04) △ 2.4	(2.20) 10.4	(0.03) △ 0.1	(1.93) △47.1	(2.04) △39.5	(△0.07) △ 4.5	(1.65) △17.0	(△0.18) △11.6	(2.71) 36.2	(0.21) 7.8
うち繊維	△43.1	△ 0.6	16.8	△ 0.5	△49.2	△35.9	△ 1.3	△ 8.7	△16.0	41.1	12.3
紙パ	△72.0	△35.7	2.8倍	6.6	△43.9	△86.4	△63.4	63.6	9.8	5.3倍	4.6
化学	△16.3	0.3	9.8	3.5	△23.0	△ 9.4	0.5	4.9	△ 1.7	14.1	8.0
窯業	△29.5	△ 7.1	1.2	△14.3	△19.0	△38.9	△14.3	△31.1	△23.3	39.5	△ 8.0
鉄鋼	欠損	—	欠損	—	欠損	欠損	—	欠損	—	欠損	—
非鉄	△49.6	△ 9.7	25.7	4.0	△54.3	△43.4	△18.0	3.3	3.3	49.4	4.6
石油精製	5.4	9.1	△ 7.3	3.4	10.7	2.1	16.1	4.2	12.1	△15.0	△ 2.8
加 工 業 種	(2.24) △20.5	(0.10) 3.9	(2.65) 19.1	(0.24) 9.8	(2.12) △29.0	(2.35) △11.1	(0.18) 7.7	(2.37) 9.7	(0.01) △ 0.1	(2.90) 27.4	(0.45) 18.8
うち食料品	△ 0.9	1.9	3.9	1.1	△ 3.7	3.2	4.6	1.9	△ 1.4	6.7	4.6
金属製品	△22.0	△ 0.6	3.1	3.0	△19.4	△25.2	△ 1.4	△ 5.6	△ 0.1	14.6	6.5
一般機械	△45.1	27.3	69.2	16.9	△62.8	△21.4	53.4	68.9	0.6	69.4	30.3
電気機械	△ 4.2	12.9	27.8	24.2	△37.1	35.9	21.8	29.3	5.6	27.0	38.2
造船・重機	△ 9.6	1.5	0.3	13.2	4.6	△19.6	2.9	△ 3.2	13.0	3.5	13.3
自動車	△45.9	△ 5.3	35.5	△ 2.0	△45.5	△46.3	△10.1	△ 1.9	△14.7	72.7	6.9
精密機械	△38.4	0.8	30.0	12.9	△56.7	△16.2	1.2	36.7	△ 3.7	25.8	28.1
非 製 造 業	(1.49) △17.9	(0.03) 3.0	(1.42) △ 5.0	(△0.01) △ 2.7	(1.48) △16.0	(1.50) △19.5	(0.06) 6.1	(1.31) △12.5	(△0.01) △ 4.3	(1.53) 2.0	(0.01) △ 1.5
除く電力・ガス	(1.23) △20.6	(0.01) 1.7	(1.19) △ 3.6	(0.00) △ 3.0	(1.28) △19.3	(1.19) △21.9	(0.02) 3.6	(1.12) △13.2	(0.01) △ 3.6	(1.26) 6.1	(△0.01) △ 2.5
うち建設	△11.7	6.2	△22.7	△ 5.9	△ 9.3	△13.4	11.6	△20.6	△ 7.7	△24.4	△ 4.3
不動産	△75.3	△53.9	4.1倍	△21.3	△72.5	△78.6	△74.1	△14.3	△60.2	8.9倍	△ 8.6
商社	△21.0	△ 0.9	2.4	△ 5.7	△16.6	△24.7	△ 1.4	△ 6.0	△ 1.9	10.4	△ 8.5
小売	△23.3	0.0	20.0	2.0	△28.6	△17.8	0.1	10.1	0.2	28.7	3.4
運輸	△ 8.9	1.8	6.1	△ 1.6	△21.2	10.1	3.9	8.8	5.3	3.2	△ 8.5
サービス	△17.8	8.9	12.2	4.6	△30.8	12.5	26.4	△ 5.6	△ 7.2	37.6	19.5
リース	△16.8	△ 1.7	46.0	26.2	△26.8	△ 7.3	△ 2.4	61.0	24.5	34.8	27.7
電力・ガス	△ 7.5	7.7	△ 9.6	△ 1.8	0.0	△12.1	13.9	△ 9.8	△ 6.8	△ 9.5	2.1

持ち直しや原材料費、固定費（人件費、減価償却費）等の圧縮を見込み、総じて1～2割方の増益を予想しているものの、鉄鋼が民間建設投資の減少を映じた鋼材需要の低調や市況の低迷懸念から2年連続の赤字予想となっているため、全体では1割方の増益計画となっている。

一方、加工業種（前年度比+19.1%）では、食料品、金属製品、造船・重機はほぼ横這いとどまる一方、半導体、液晶関連の輸・内需が好調な電気機械、精密機械のほか、一般機械、自動車等でも下期以降の売上げの持ち直しやリストラ効果を背景に大幅な増益を予想しているため、全体では2割方の増益計画となっている。

次に、非製造業（除く電力・ガス）の6年度経常利益をみると、前回調査比幾分下方修正され（修正率△3.0%）、前年度比では△3.6%と小幅ながら4年連続の減益計画となっている（半期別には、上期は引き続き減益<前年同期比△13.2%>のあと、下期は増益<同+6.1%>に転じる見通し）。

業種別には、建設が民間建設工事を中心とする売上げの減少や受注採算の悪化から2割方の減益予想となっているが、小売、サービス、運輸等では売上げの回復や固定費の削減等から1～2割方の増益を予想している。この間、電力・ガスは高水準の設備投資に伴う減価償却負担増等から前年度比1割方の減益計画となっている。

（設備投資）

6年度の設備投資の動向（全産業）をみると、前年度比△3.7%（製造業△6.3%、非製造業△2.5%）と4年度以降3年連続の減少計画となっている。もっとも前年度比減少幅は、4年度（△7.4%）、5年度（△11.3%）に比べ幾分縮小している。なお、前回調査対比では製造業が僅かながら増額修正（修正率+0.5%）となった一方、非製造業は幾分減額修正されている（同△2.4%）。

業種別にみると、製造業では、鉄鋼、化学（除く医薬品）、自動車をはじめ多くの業種では、設備の過剰感や収益環境の厳しさ等を背景に、低水準の前年度並みないしは前年度を1～3割方下回る慎重な計画で臨んでいる。これに対し、一部化学（医薬品）が新製品の増産投資を計画しているほか、電気機械、石油精製では半導体、液晶関連や精製装置等を中心に前回調査比増額修正され、前年度比でも1～2割方の増加計画となっている。

また、非製造業では、建設、不動産、商社、サービス等が前年度を1～3割方下回る計画となっている一方、電力・ガス、リース、小売では、前年度比小幅増加の計画となっている。

この間、主要企業・全産業の6年度海外投融资計画（海外現地調達による投資を含まない）は46億ドル（前年度比△42.3%）となっている（ちなみに、前年同時期における5年度計画は62億ドル）。

主要企業の設備投資計画

(前年度比増減(△)率 %、修正率は2月調査比 %)

	4 年 度	5 年 度 実 績	修 正 率	6 年 度 計 画	修 正 率	5 年 5 月 調 査 時 の 5 年 度 計 画
全 産 業	△ 7.4	△11.3	△ 2.3	△ 3.7	△ 1.6	△ 4.4
製 造 業	△17.2	△20.6	△ 3.9	△ 6.3	0.5	△10.5
素 材 業 種	△10.8	△23.7	△ 4.2	△ 7.3	0.6	△16.9
加 工 業 種	△21.7	△18.1	△ 3.7	△ 5.5	0.3	△ 5.5
非 製 造 業	△ 0.9	△ 6.2	△ 1.6	△ 2.5	△ 2.4	△ 1.1
除く電力・ガス	△ 4.6	△12.8	△ 1.7	△ 4.7	△ 3.0	△ 5.6
電 力 ・ ガ ス	8.1	8.0	△ 1.3	1.2	△ 1.4	8.6

(() 内は2月調査時予測)

生産設備判断 D.I. (「過剰」-「不足」 %)	5年5月	8 月	11 月	6年2月	5 月	(予測) 9月まで
製 造 業	24	26	32	35	(34) 34	31

(雇 用)

主要企業・全産業の雇用判断(「過剰」-「不足」)をみると、足元26%と前回(28%)比「過剰」超幅がやや縮小した(改善方向への動きとなったのは3年2月調査以来約3年ぶり)。業種別には、製造業(繊維、化学、

鉄鋼、一般機械、電気機械、自動車、精密機械)、非製造業(不動産、商社、小売、サービス)とも過剰感が後退している。また、先行き夏場にかけても22%と「過剰」超幅の縮小が予想されている。

主要企業・全産業の雇用人員判断

(「過剰」-「不足」回答社数構成比 %、() 内は2月調査時予測)

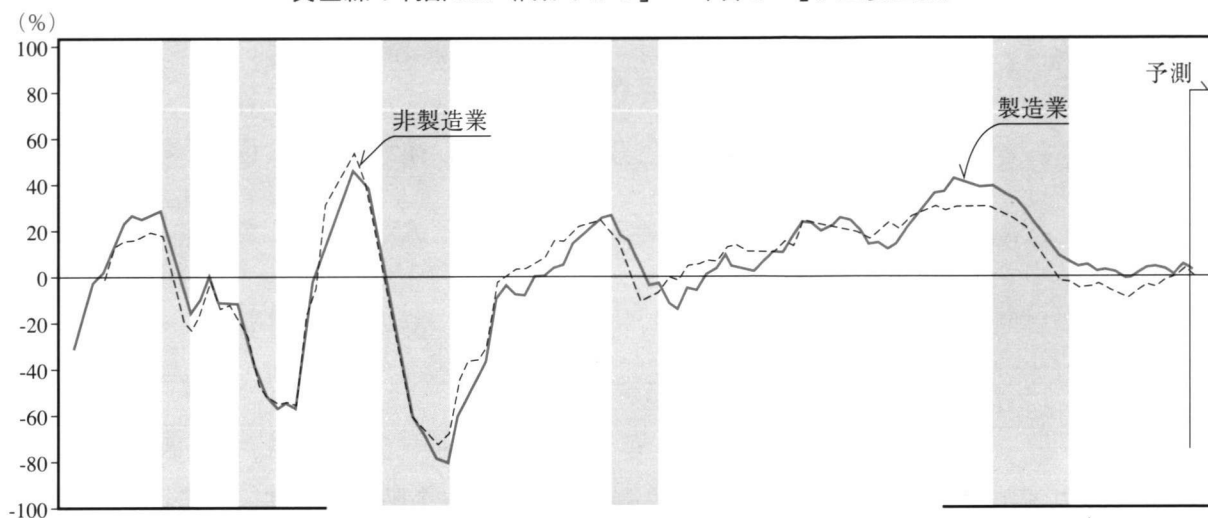
	5年5月	8 月	11 月	6年2月	5 月	(予測) 9月まで
全 産 業	16	19	26	28	(26) 26	22
製 造 業	22	24	34	38	(33) 36	30
非 製 造 業	8	12	15	16	(16) 15	11

(企業金融)

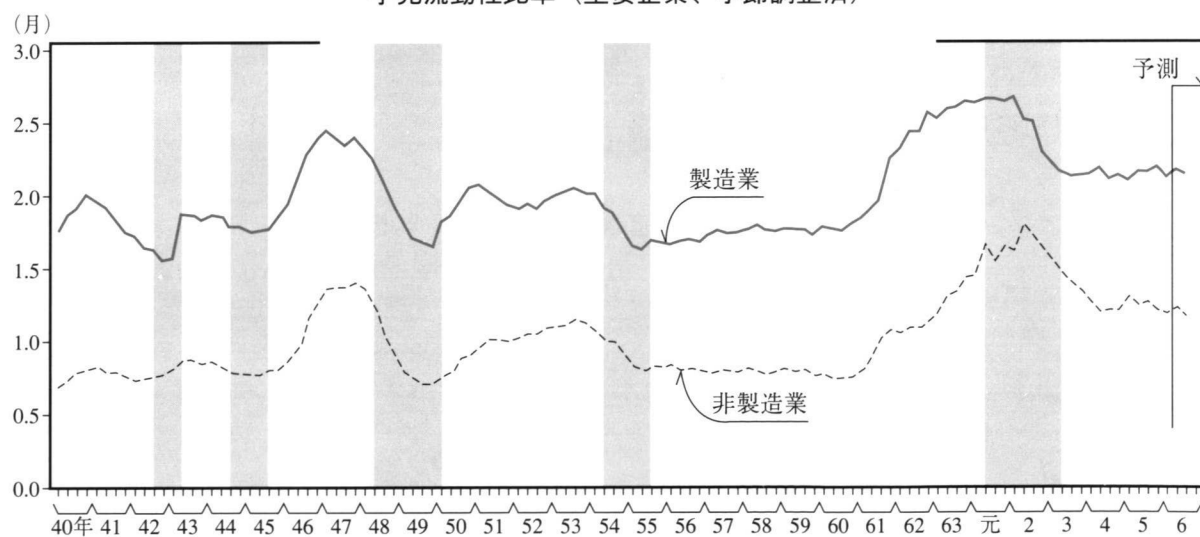
企業金融面をみると、主要企業・全産業の資金繰り判断（「楽である」－「苦しい」）は、足元5%（前回1%）と「楽である」超幅が拡大し、また金融機関の貸出態度判断

（「緩い」－「厳しい」）についても、足元17%（前回14%）と引き続き緩和方向への動きとなっている。もっとも、先行きについては、これまでと同様に資金繰り、貸出態度判断とも慎重な見方で臨んでいる。

資金繰り判断D.I.（「楽である」－「苦しい」、主要企業）



手元流動性比率（主要企業、季節調整済）



(注) シャドーは公定歩合引き上げ局面を示す。

一方、借入金利水準判断（「上昇」－「低下」）は、長期プライムレートの引き上げ（6年3月、3.8%→4.4%）を背景に足元は12%（前回△55%）と小幅ながら3年2月調査以来の「上昇」超に転じ、また先行き（14%）につ

いても「上昇」超が見込まれている。

この間、手元流動性比率は、足元まで（6月末予想）および先行き（9月末予想）にかけても概ね横這い圏内の推移が見込まれている。

主要企業・全産業の企業金融関連指標

（回答社数構成比 %、（ ）内は2月調査時予測）

	5年5月	8 月	11 月	6年2月	5月	（予測） 9月まで
資金繰り判断D.I. （「楽である」－「苦しい」）	1	0	1	1	（△3） 5	1
製 造 業	4	4	3	1	（△3） 6	3
非 製 造 業	△3	△4	△1	0	（△3） 5	0
金融機関の貸出態度判断D.I. （「緩い」－「厳しい」）	△2	4	11	14	（11） 17	15
製 造 業	1	6	11	14	（12） 17	15
非 製 造 業	△5	0	10	13	（11） 16	15
借入金利水準判断D.I. （「上昇」－「低下」）	△29	△15	△77	△55	（△11） 12	14

（（現預金＋短期所有有価証券）／月間売上高、（ ）内は2月調査時予測）

	5年6月末	9月末	12月末	6年3月末	（予測） 6月末	（予測） 9月末
手元流動性比率（月）	1.61	1.63	1.60	（1.46） 1.56	（1.49） 1.60	1.56
製 造 業	2.17	2.17	2.19	（1.93） 2.12	（1.99） 2.17	2.14
非 製 造 業	1.25	1.27	1.21	（1.14） 1.19	（1.16） 1.23	1.17

2. 中小企業

(業況判断)

製造業の業況判断は、現状「悪い」超 $\Delta 37\%$ と前回($\Delta 48\%$)比かなりの改善となった。なお、前回比改善したのは5年5月調査($\Delta 38\% \rightarrow \Delta 34\%$)以来1年ぶりのことであるが、改善幅は今回の方が大きなものとなっている。

これを業種別にみると、一部精密機械が前回比横這いとなったものの、木材・木製品(合板)、窯業・土石(コンクリート2次製品)、金属製品(アルミサッシ、橋梁)等では公共事業、住宅建設関連の出荷増から前回に引き続き「悪い」超幅を縮小させている。また、一般機械、電気機械(コンデンサー、家電部品)、自動車(部品)、紙パ(段ボール原紙)、繊維、化学等でも、自動車、弱電製品の生産持ち直しや在庫調整の進捗による市況の下げ止まり気配等を背景に、「悪い」超幅を縮小

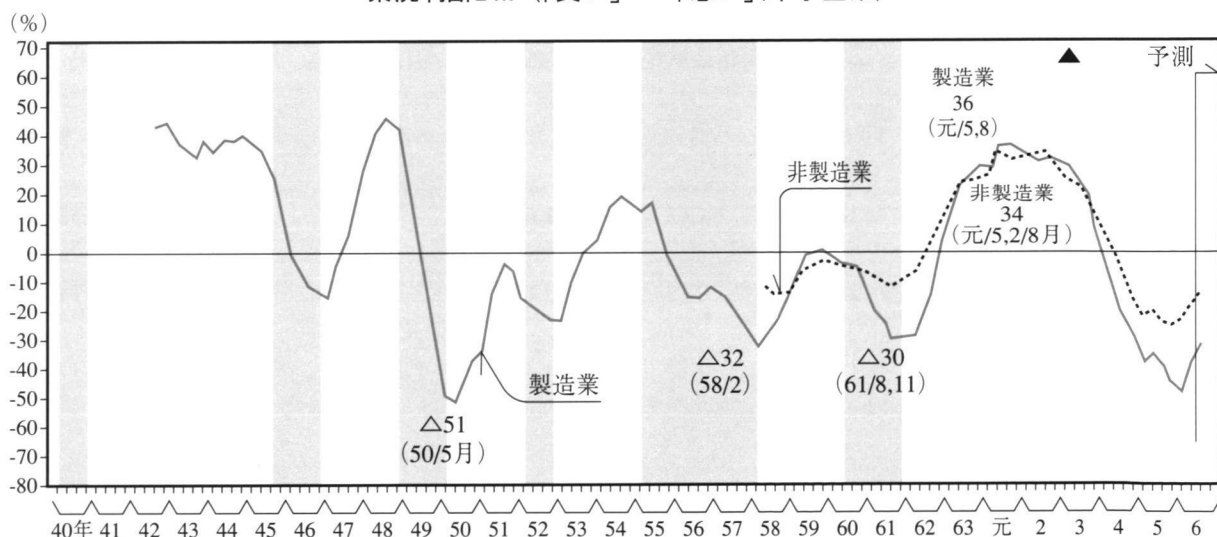
させている。

なお、先行き夏場にかけては、一部造船が慎重な見方で臨んでいるものの、その他の大方の業種が好転を見込んでいるため、全体では $\Delta 31\%$ と改善が予想されている。

一方、非製造業の業況判断は、主要企業と同様に前回調査においてほぼ横這い圏内の推移(1%ポイントの「悪い」超幅縮小)となっていたが、今回は現状 $\Delta 17\%$ (前回 $\Delta 24\%$)とかなりの改善となった。これを業種別にみると、建設が官公需の増加等から「良い」超幅を拡大させたほか、不動産、卸売、小売、サービス、運輸等ほぼ全業種で「悪い」超幅が縮小した。

なお、先行き夏場にかけては、一部建設等がこれまでと同様にやや慎重な見方で臨んでいるものの、大方の業種で引き続き業況持ち直しを予想しており、全体では $\Delta 13\%$ と「悪い」超幅の一段の縮小が予想されている。

業況判断D.I. (「良い」－「悪い」、中小企業)



中 小 企 業 の 業 況 判 断

(「良い」－「悪い」回答社数構成比 %、() 内は2月調査時予測)

	5年5月	8月	11月	6年2月	5月	(予測) 9月まで		5年5月	8月	11月	6年2月	5月	(予測) 9月まで
製 造 業	△34	△39	△45	△48	(△48) △37	△31	非製造業	△20	△24	△25	△24	(△27) △17	△13
素材業種	△36	△45	△48	△51	(△50) △40	△34	建 設	3	1	10	8	(△6) 16	1
加工業種	△33	△35	△43	△46	(△45) △34	△29	不 動 産	△33	△30	△32	△24	(△27) △13	△11
織 維	△50	△55	△57	△62	(△61) △54	△45	卸 売	△29	△37	△36	△37	(△37) △30	△22
木材・木製品	△14	△35	△40	△37	(△35) △25	△25	小 売	△30	△33	△31	△27	(△26) △23	△13
紙 パ	△38	△33	△33	△48	(△36) △30	△28	運輸・通信	△17	△26	△34	△35	(△38) △28	△23
化 学	△19	△28	△22	△26	(△28) △18	△6	電気・ガス	0	6	15	15	(4) 19	11
窯業・土石	△19	△36	△43	△39	(△41) △25	△29	サービス ・リース	△12	△18	△25	△24	(△27) △17	△8
鉄 鋼	△63	△71	△77	△81	(△83) △78	△64	(備 考)						
非 鉄	△56	△51	△56	△59	(△58) △38	△25	中小企業の素材・加工業種別区分は次による。						
食 料 品	△5	△6	△16	△15	(△11) △11	△6	素材業種：繊維、木材・木製品、紙パ、化学、						
金属製品	△35	△44	△49	△47	(△50) △36	△31	石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄。						
一般機械	△52	△58	△61	△64	(△68) △56	△52	加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、						
電気機械	△43	△28	△49	△53	(△49) △30	△23	輸送用機械、精密機械、その他製造業。						
輸送用機械	△37	△36	△45	△52	(△58) △42	△41							
精密機械	△29	△47	△40	△37	(△40) △37	△19							

(売り上げ)

製造業の売り上げについてみると、5年度に2年連続の減収（前年度比△5.4%）となったあと、6年度は前年度比+0.1%とほぼ横這いの計画となっている（半期別には、上期低迷<前年同期比△1.9%>のあと、下期に持ち直しく同+2.1%>を予想）。なお、業種別には、繊維、紙パ、化学、電気機械等が増収

計画となっている一方、鉄鋼、一般機械、輸送用機械等では減収を予想しているが、増・減収幅は総じて小幅なものとなっている。

一方、非製造業の6年度売り上げは、前年度比+2.0%（5年度△2.9%）と小幅ながら3年ぶりの増収計画となっている（半期別には、下期にかけ伸びが高まるとの見通しく前年同期比：上期+1.2%、下期+2.7%>）。な

お、業種別には、リースが小幅減収を予想しているが、卸・小売、サービスをはじめその

他大方の業種は増収を見込んでいる。

中 小 企 業 の 売 り 上 げ

(前年同期比増減(△)率 %、修正率は2月調査比 %)

	5年度	修正率	(予測) 6年度	修正率	5年度上期	下期	修正率	(予測) 6年度上期	修正率	(予測) 下期	修正率
製 造 業	△5.4	0.2	0.1	△0.4	△5.9	△5.0	0.5	△1.9	△0.6	2.1	△0.2
非 製 造 業	△2.9	△0.2	2.0	0.8	△3.3	△2.6	△0.3	1.2	1.0	2.7	0.6

(企業収益)

製造業の経常利益についてみると、5年度大幅減益(前年度比△41.3%、もっとも減益幅は前回調査比幾分縮小)のあと、6年度は前年度比+20.4%と2年度以来4年ぶりの増益計画となっている。業種別には、鉄鋼、造船、食料品等を除く多くの業種が増益ないし黒字転化を見込んでいる。なお、半期別には、売り上げと同様に下期に回復を予想している(前年同期比：上期+1.2%、下期+37.4%)。

また、非製造業でも、製造業と同様に5年度減益(△10.0%、もっとも製造業と同様に、減益幅は前回調査比幾分縮小)のあと、6年度は一部建設等を除く大方の業種で増益ないし黒字転化が見込まれていることから、全体では前年度比+18.7%と元年度以来5年ぶりの増益計画となっている。なお、半期別には、上期、下期とも増益が予想されている(前年同期比：上期+31.8%、下期+11.5%)。

中 小 企 業 の 経 常 利 益

(前年同期比増減(△)率 %、()内は売上高経常利益率 %、修正率は2月調査比 %)

	5年度	修正率	(予測) 6年度	5年度上期	下期	修正率	(予測) 6年度上期	修正率	(予測) 下期
製 造 業	(1.62) △41.3	(0.15) 9.2	(1.95) 20.4	(1.53) △46.6	(1.71) △35.6	(0.25) 18.9	(1.58) 1.2	(0.06) 0.4	(2.30) 37.4
非 製 造 業	(2.11) △10.0	(0.16) 8.6	(2.45) 18.7	(1.57) △23.6	(2.60) △ 0.2	(0.34) 14.4	(2.02) 31.8	(△0.21) △ 4.5	(2.84) 11.5

(設備投資)

6年度の設備投資計画をみると、製造業(前年度比△14.6%)、非製造業(同△21.3%)とも3年連続の2桁マイナスの慎重な計画となっている。もっとも、前回調査対比では、

製造業、非製造業ともかなり上方修正されている(修正率：製造業+14.5%、非製造業+22.6%)。

なお、中小企業に大・中堅企業を加えた全国企業・全産業の6年度設備投資計画は、前年

度比△9.3%の減少計画となっている（ちなみに、前年同時期の5年度計画は△14.8%）。この間、全国企業・製造業における生産設備判断（「過剰」－「不足」）をみると、足元

26%（前回29%）と「過剰」超幅が縮小した（D.I. がマイナス方向となったのは、2年8月調査以来のこと）。

中小企業の設備投資計画

（前年度比増減（△）率 %、修正率は2月調査比 %）

	4 年 度	5 年 度 実 績	修 正 率	6 年 度 計 画	修 正 率	5 年 5 月 調 査 時 の 5 年 度 計 画
全 産 業	△16.2	△17.7	3.0	△19.3	20.0	△24.1
製 造 業	△21.2	△24.4	1.3	△14.6	14.5	△29.8
非 製 造 業	△13.6	△14.5	3.8	△21.3	22.6	△21.3

（雇 用）

中小企業・全産業の雇用判断（「過剰」－「不足」）をみると、製造業の「過剰」超が小幅縮小（改善方向への動きは約3年ぶり）

をみた一方、非製造業が僅かながら引き続き引き緩み方向となったため、全体では足元10%とほぼ前回（9%）並みの「過剰」超となった。

中小企業の雇用人員判断

（「過剰」－「不足」回答社数構成比 %、（ ）内は2月調査時予測）

	5年5月	8 月	11 月	6年2月	5 月	（予測） 9月まで
全 産 業	2	6	7	9	(10) 10	4
製 造 業	9	12	18	22	(22) 19	14
非 製 造 業	△ 9	△ 3	△ 1	2	(2) 3	△ 2

3. 金融機関

(設備投資)

銀行・証券・保険業の6年度設備投資は、前年度比ほぼ横這いの計画。

設 備 投 資 の 推 移

(単位 %、実額は兆円)

	2年度	3年度	4年度	5年度 実 績	上 期	下 期	6年度 計 画	上 期	下 期
前年同期比	7.8	△11.0	△ 2.1	△16.3	△17.0	△15.8	1.2	10.0	△ 6.5
前回調査比 修正率	—	—	—	△ 6.3	—	△11.1	0.6	2.1	△ 0.9
実 額	2.6	2.3	2.2	1.9	0.9	1.0	1.9	1.0	0.9

業 態 別 前 年 度 比 の 推 移

(前年度比 %、修正率は2月調査比 %)

	2年度	3年度	4年度	5年度 実 績	修正率	6年度 計 画	修正率
金融機関計 (202社)	7.8	△11.0	△ 2.1	△16.3	△ 6.3	1.2	0.6
銀行業計 (150社)	40.1	△ 3.5	△ 6.2	△30.1	△ 7.6	△ 5.4	△ 0.5
証券業計 (27社)	57.5	△49.7	△46.4	△14.9	40.8	△70.0	27.2
保険業計 (25社)	△20.4	△10.1	9.5	△ 1.2	△ 7.1	10.7	1.0

(参考1) 主要短観設備投資額の推移

(前年度比 %)

		2年度	3年度	4年度	5年度 実 績	6年度 計 画
全 産 業	事 業 法 人 (712社)	16.7	7.7	△ 7.4	△11.3	△ 3.7
	事業法人+金融機関 (914社)	15.8	5.8	△ 6.9	△11.8	△ 3.3
うち非製造業	事 業 法 人 (320社)	14.7	11.0	△ 0.9	△ 6.2	△ 2.5
	事業法人+金融機関 (522社)	13.6	7.5	△ 1.1	△ 7.5	△ 2.1

(参考2) 主要企業全産業(事業法人+金融機関)に占める金融機関の設備投資計画額のウエイト (%)

2年度	3年度	4年度	5年度実績	6年度計画
9.8	8.3	8.6	8.2	8.6

(機械化投資)

機械化投資についても、前年度比ほぼ横這いの計画。

機 械 化 投 資 の 推 移

(前年度比 %、() 内は実額 兆円、修正率は5年11月調査比 %)

	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度 実 績	修 正 率	6 年 度 計 画
金融機関計 (202社)	20.5 (1.6)	△10.6 (1.5)	△ 5.4 (1.4)	△17.7 (1.1)	△ 5.0	0.8 (1.2)
銀行業計 (150社)	20.9	△ 8.8	△ 1.8	△21.9	△ 5.9	5.0
証券業計 (27社)	34.3	△27.1	△22.8	△17.6	△ 4.5	△10.1
保険業計 (25社)	5.9	3.2	△ 2.6	△ 3.1	△ 3.0	△ 4.4

機 械 化 投 資 の 目 的 別 内 訳 (金 融 機 関 計)

(前年度比 %)

	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度 実 績	構 成 比	6 年 度 計 画	構 成 比
合 計	20.5	△10.6	△ 5.4	△17.7	100.0	0.8	100.0
電算センター 新増設費用	2.1倍	△44.0	41.9	△45.6	12.3	△22.7	9.4
ハ ー ド 関 連 費 用	12.4	△ 6.8	△18.1	△10.2	46.2	10.1	50.4
ソ フ ト 関 連 費 用	4.2	4.0	△ 4.5	△12.5	41.5	△ 2.6	40.2

(参考3) 金融機関の設備投資動向調査の調査内容

(○…調査対象、×…調査対象外)

	土地・建物		ハードウェア		ソフトウェア		
	電 算 セ ン タ ー	店 舗 等	購 入	賃 貸	市販ソフトウェア		新 規 開 発 分
			購 入	賃 貸	購 入	賃 貸	
設 備 投 資 額	○	○	○	×	×	×	×
機 械 化 投 資 額	○	×	○	○	○	○	○

(調査統計局)